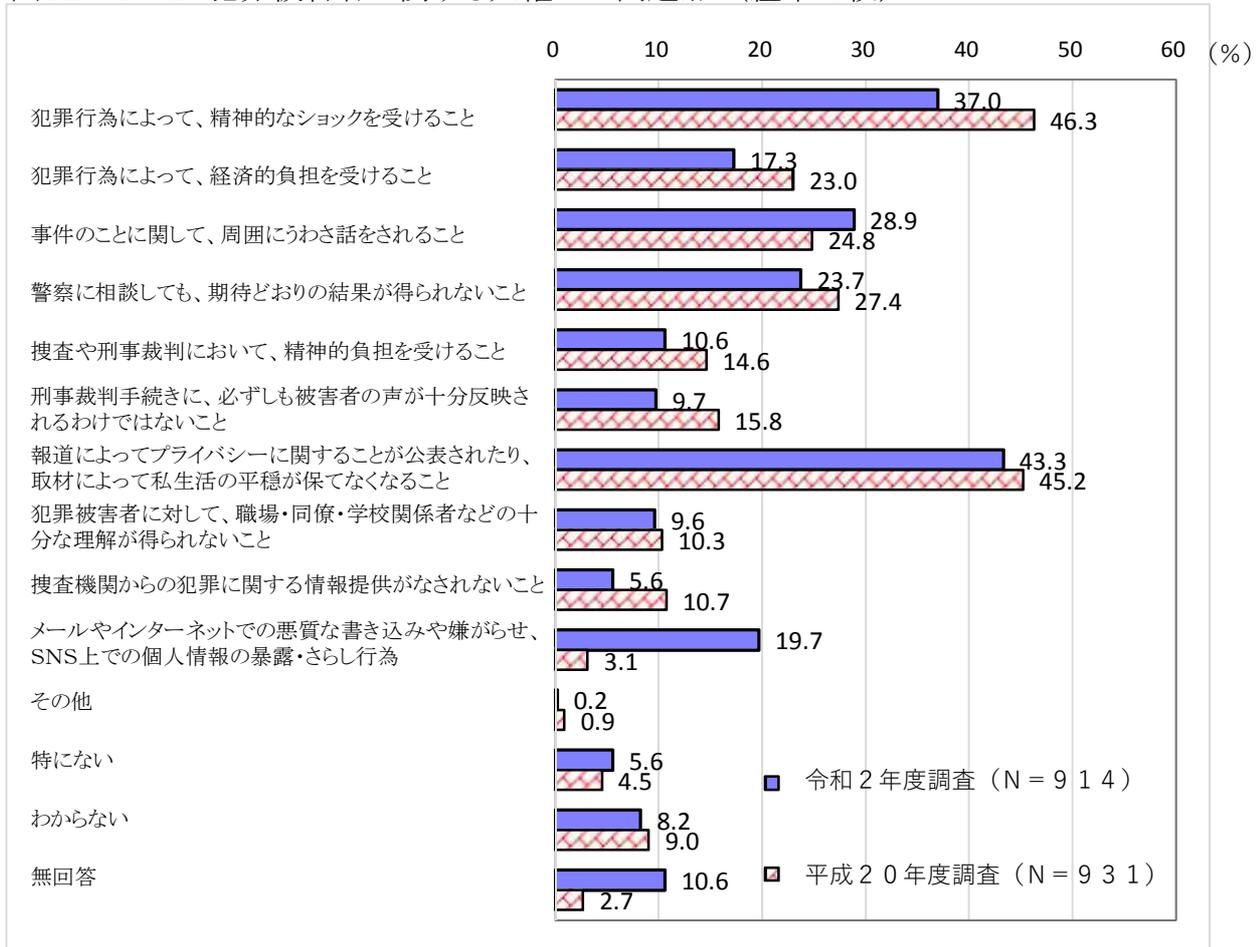


(7) 犯罪被害者に関する人権上の問題点と見聞

(ア) 犯罪被害者に関する人権上の問題点

問11 あなたは、犯罪被害者に関することからで、問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓は3つまで)

図11-1-1 犯罪被害者に関する人権上の問題点 (経年比較)

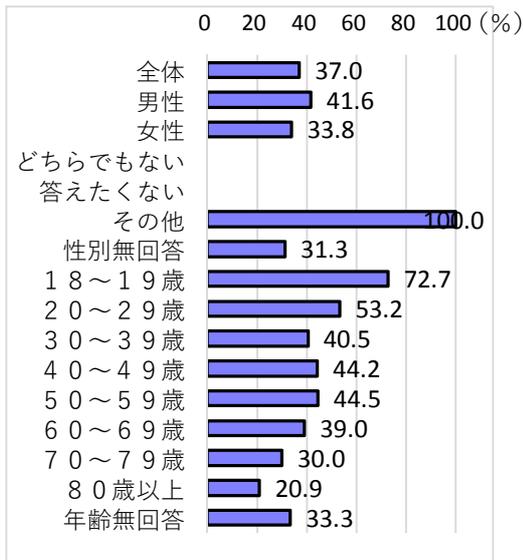


犯罪被害者に関する人権問題を尋ねたところ、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」と答えた人が43.3%で最も高く、次いで、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(37.0%)、「事件のことに、周囲にうわさ話をされること」(28.9%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(23.7%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(19.7%)と続いている。

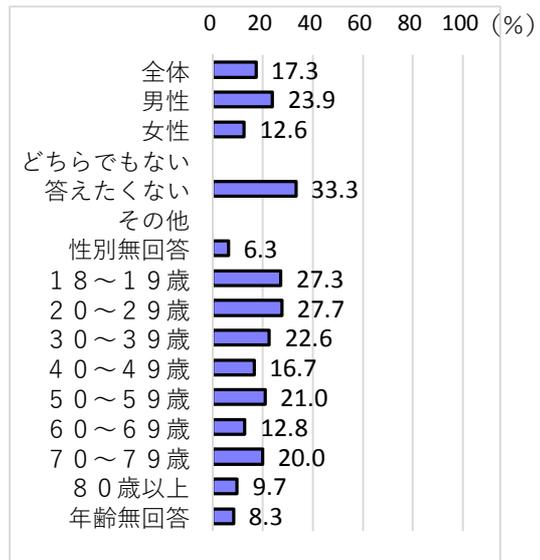
平成20年度調査結果と比較すると、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」は16.6ポイント高く、次いで、「事件のことに、周囲にうわさ話をされること」が4.1ポイントと高くなっている。

図11-1-2 犯罪被害者に関する人権上の問題点（性・年齢別）

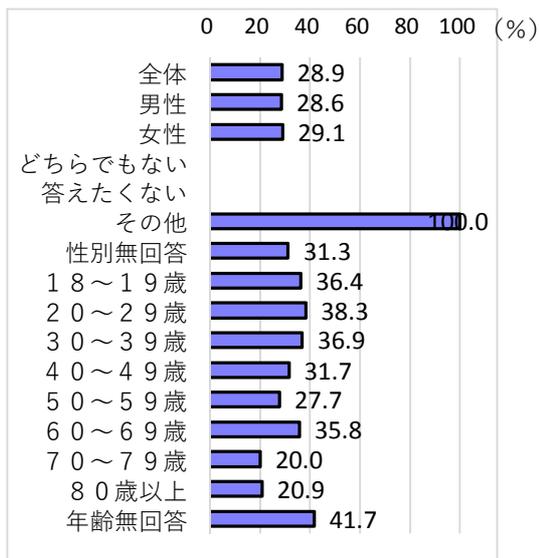
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



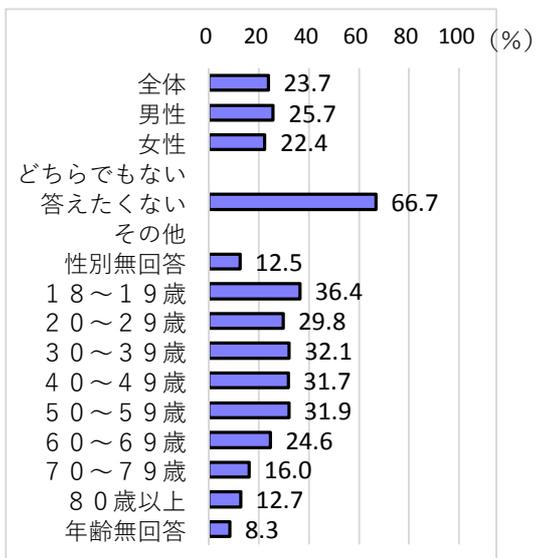
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



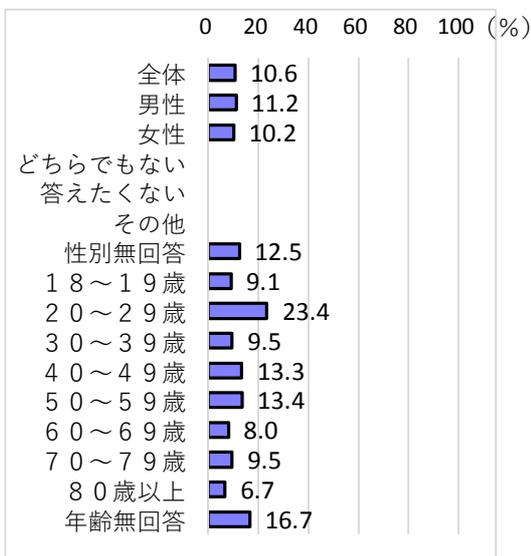
事件のことに、周囲にうわさ話をされること



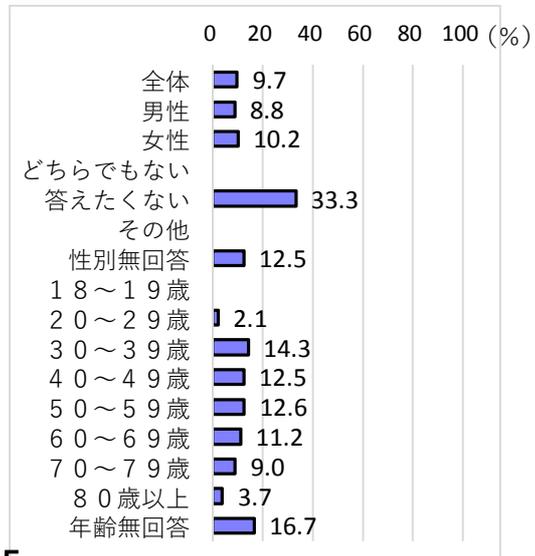
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



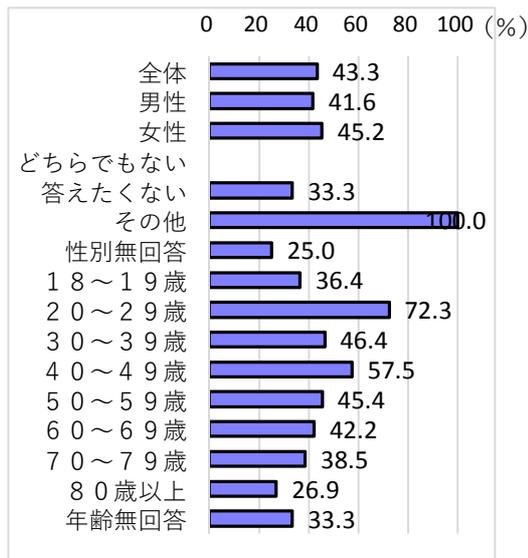
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



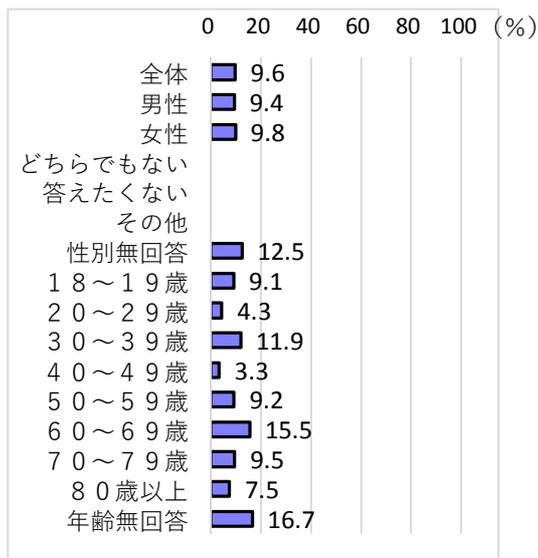
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



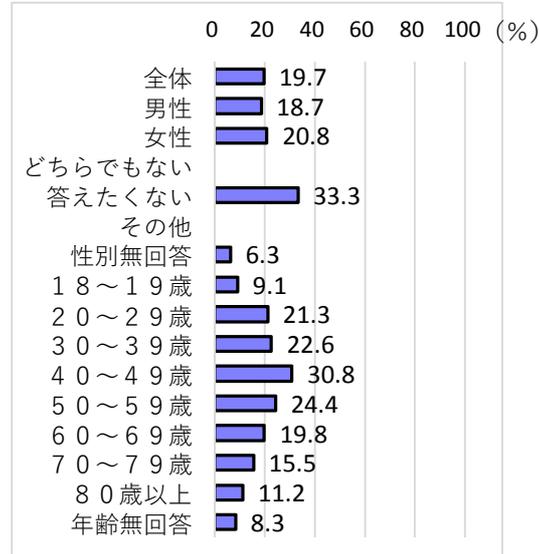
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



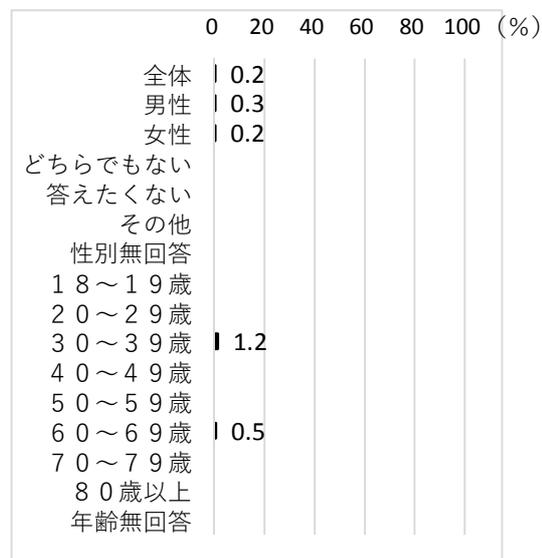
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



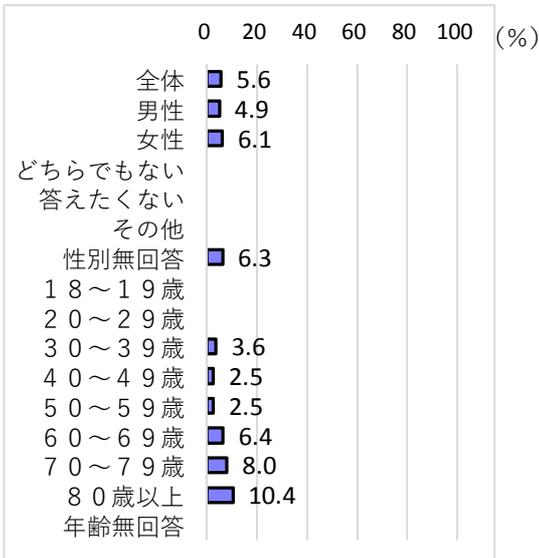
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



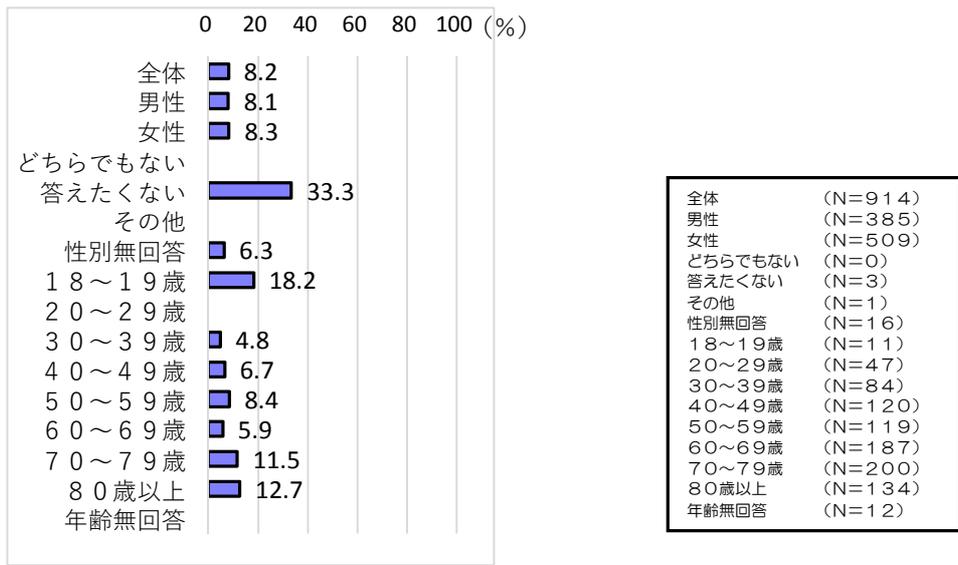
その他



特にない



わからない

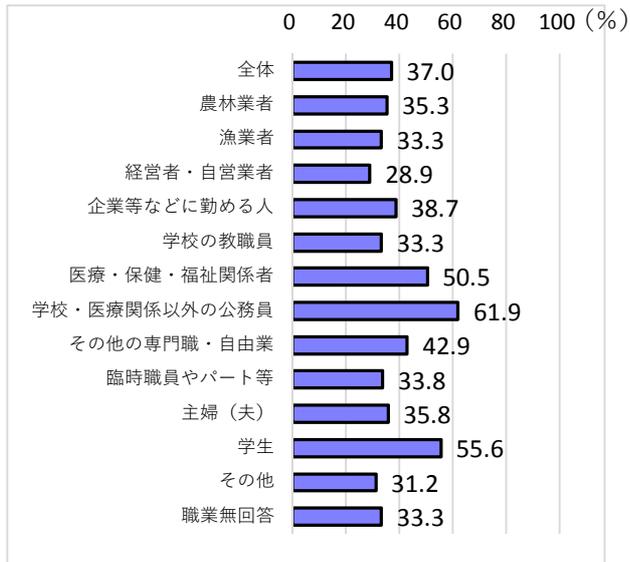


犯罪被害者に関する人権上の問題点について性別にみると、男女ともに「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高くなっている。また、男性は女性に比べ「犯罪行為によって、経済的負担を受けること」(11.3ポイント差)の回答割合が高く、女性は男性に比べ「報道によってプライバシーに関することが公表されたり取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(3.6ポイント差)の回答割合が高くなっている。

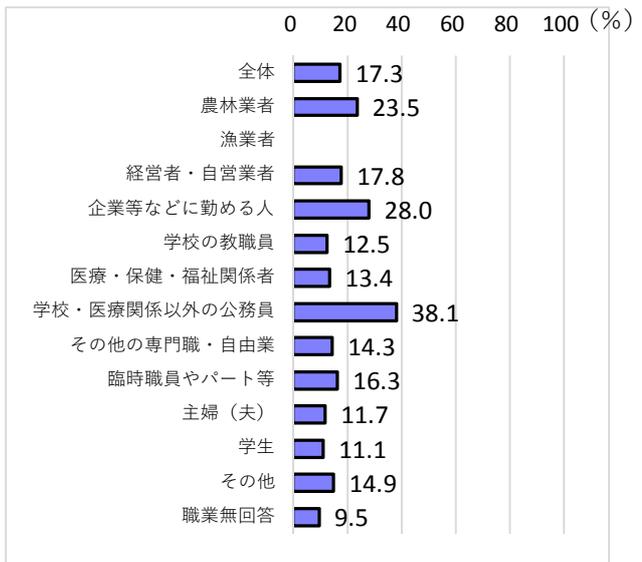
年齢別にみると、20歳以上の年齢で「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高く、特に20歳～29歳では72.3%となっている。また、18歳～19歳では、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(72.7%)の回答割合が最も高くなっている。

図11-1-3 犯罪被害者に関する人権上の問題点（職業別）

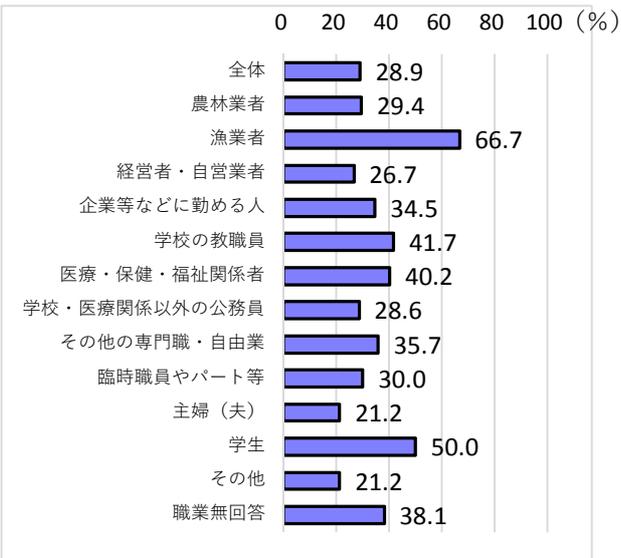
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



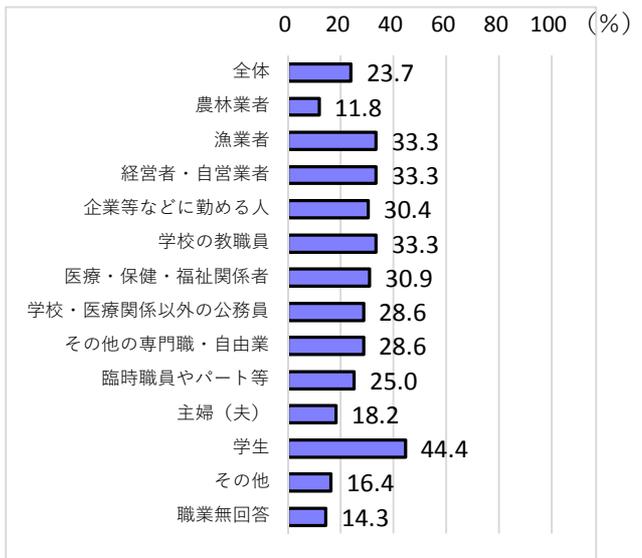
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



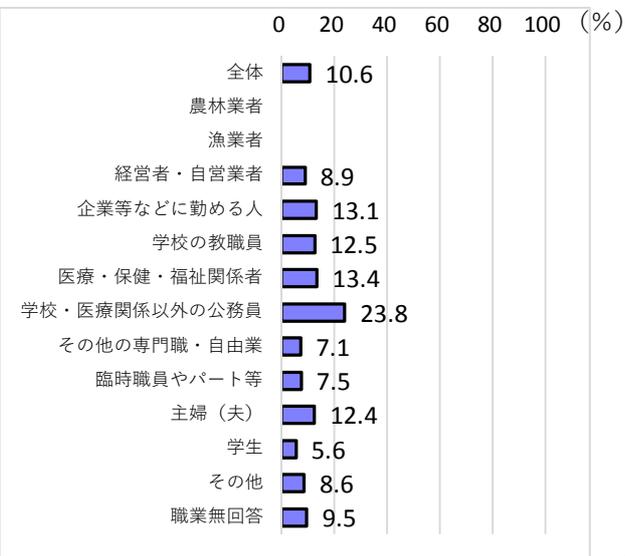
事件のことに、周囲にうわさをされること



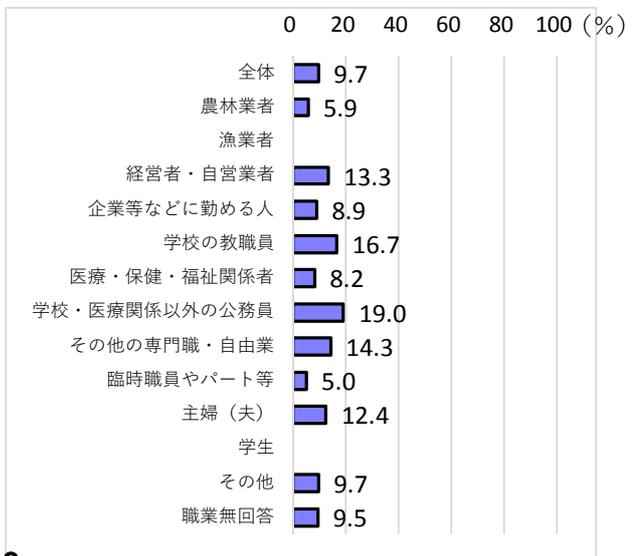
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



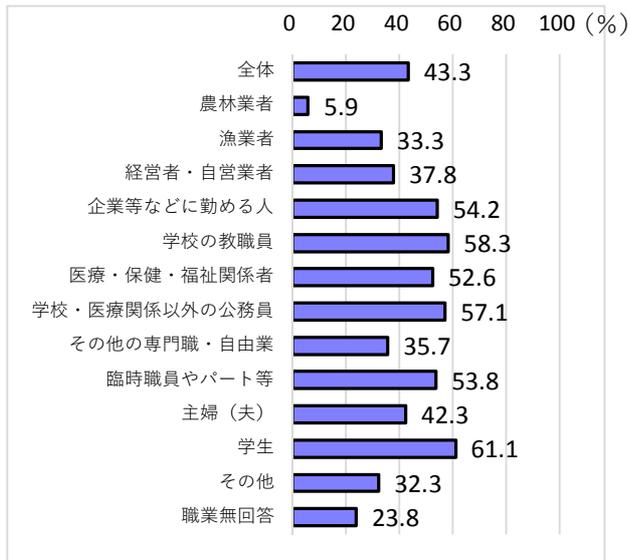
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



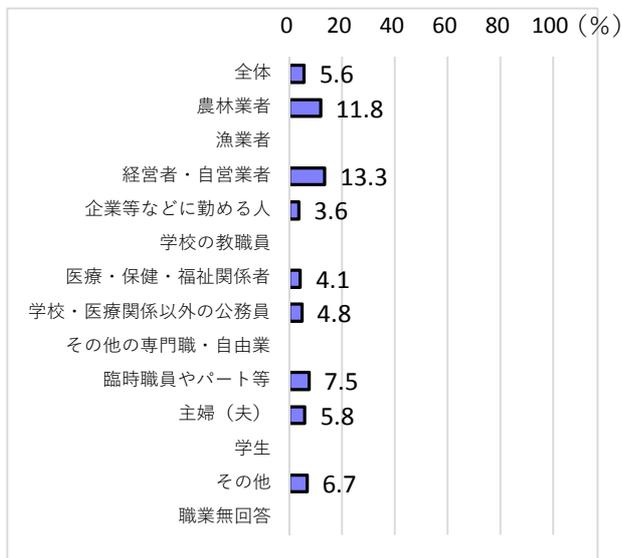
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



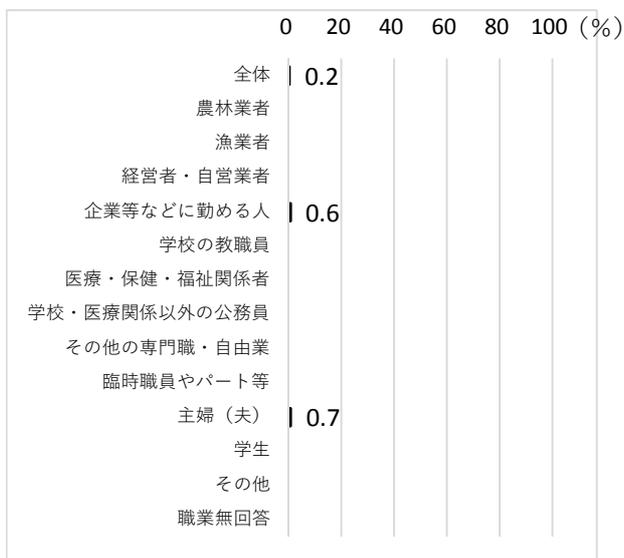
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



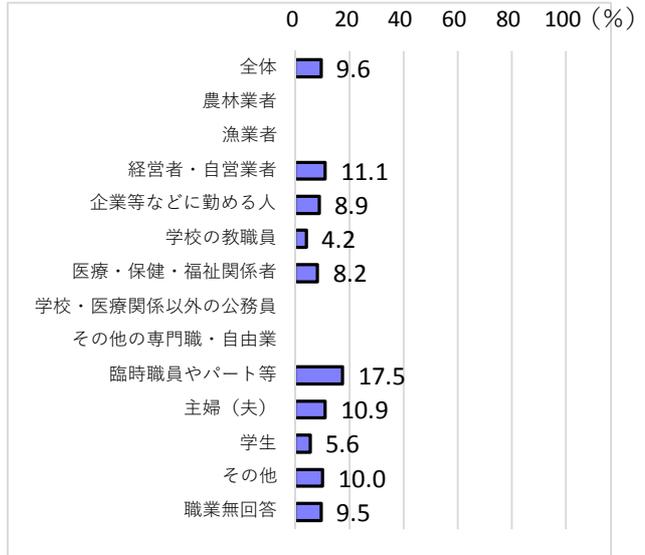
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



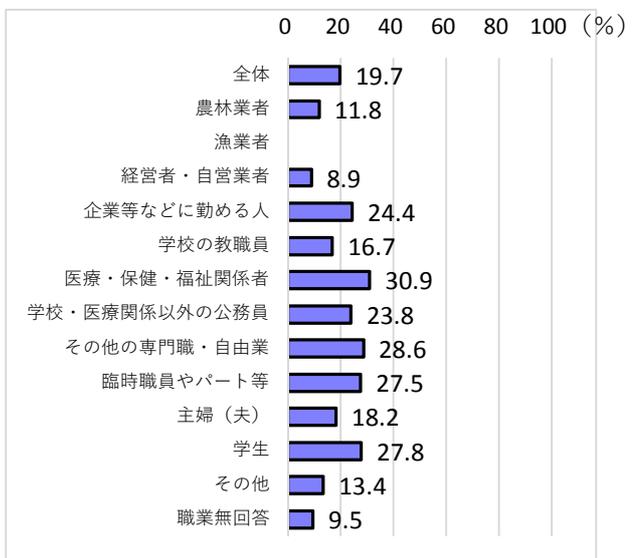
その他



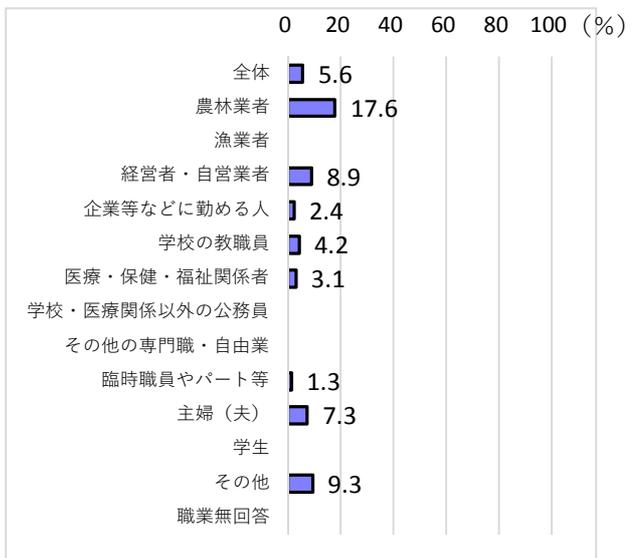
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



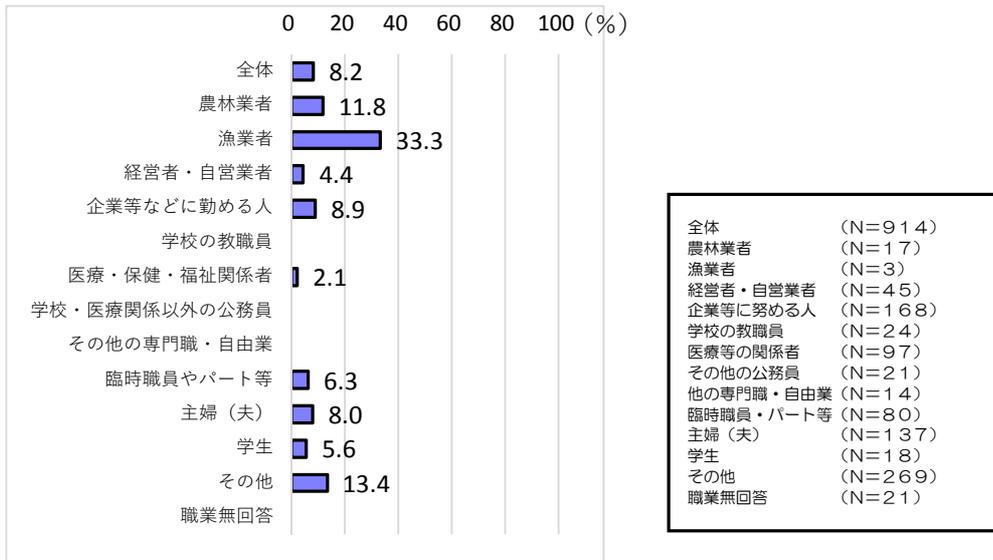
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特になし



わからない

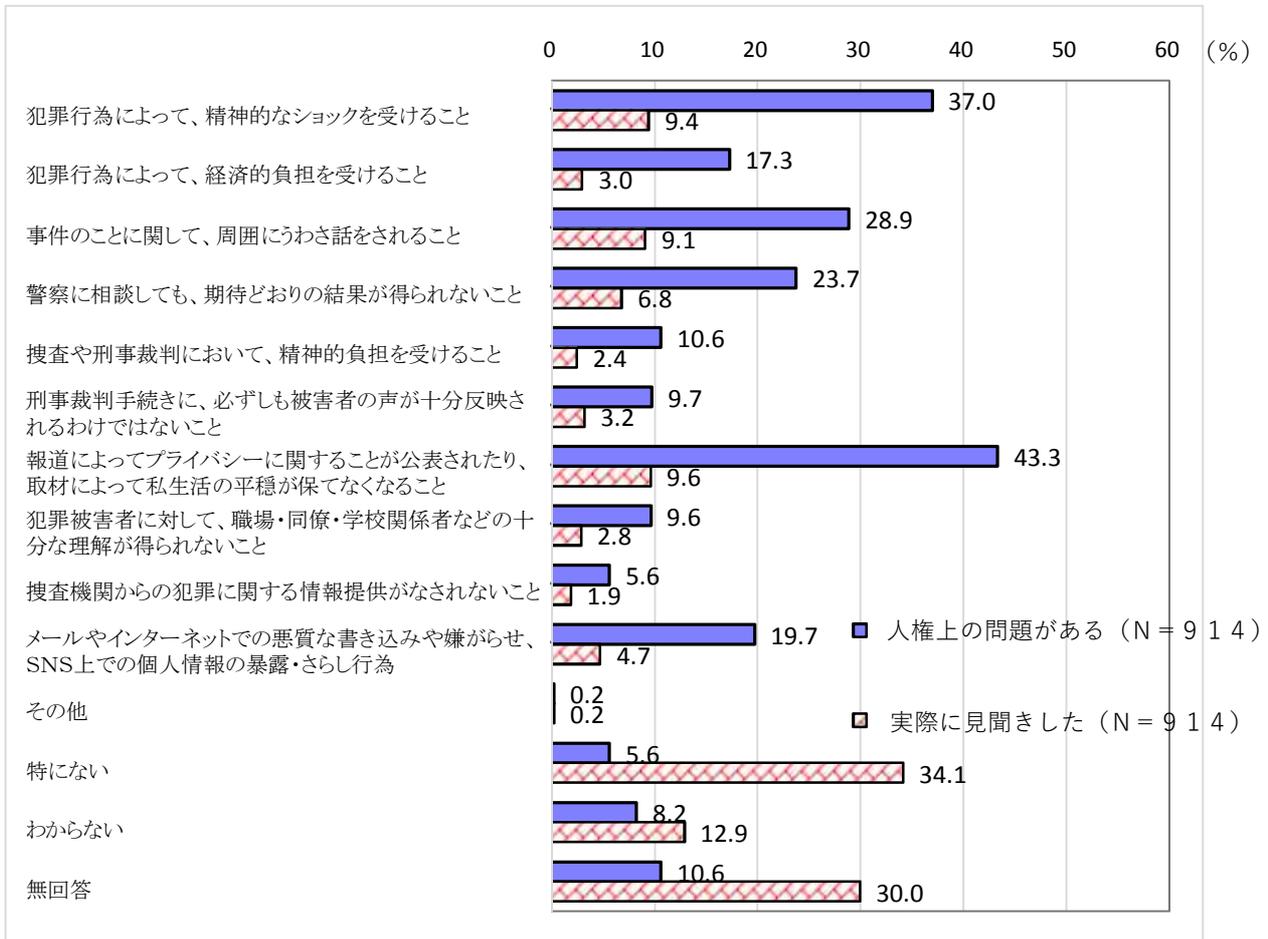


犯罪被害者に関する人権上の問題点について職業別にみると、大半の職業において「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高く、特に、学生では、61.1%となっている。また、漁業者は「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(66.7%)、学校以外の公務員、その他の専門職・自由業では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が最も高くなっている。

(イ) 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験

問11 また、あなたが、過去5年間に、実際に見聞きしたのがありますか。(✓は3つまで)

図11-2-1 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験 (問題点・見聞比較)

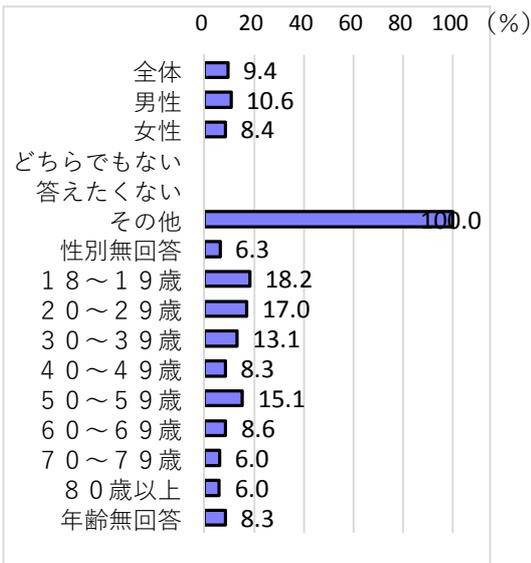


犯罪被害者に関する人権問題について「見聞きした経験」をみると、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」と答えた人が9.6%、次いで、「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」(9.4%)、「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」(9.1%)、「警察に相談しても、期待どおりの結果が得られないこと」(6.8%)、「メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為」(4.7%)と続いている。

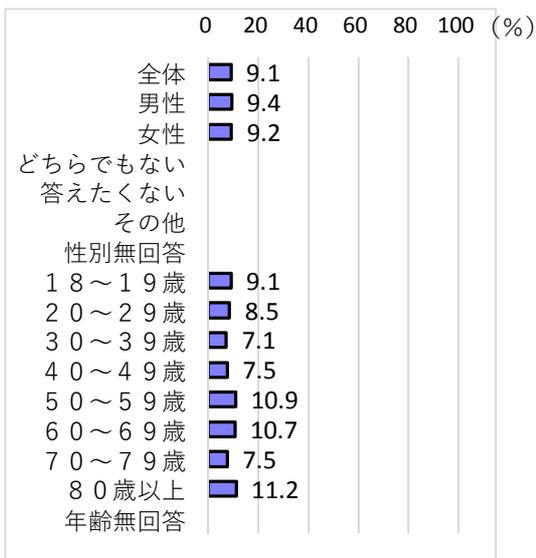
また、犯罪被害者に関する人権問題について「見聞きした経験」と「問題点」を比較すると、具体的な事象を表す選択肢の回答割合については、すべて「見聞きした経験」が、「問題点」の回答割合を下回っている。「捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと」については、「見聞きした経験」と「問題点」の回答割合が、3.7ポイント差と近似値になっている。

図11-2-2 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験（性・年齢別）

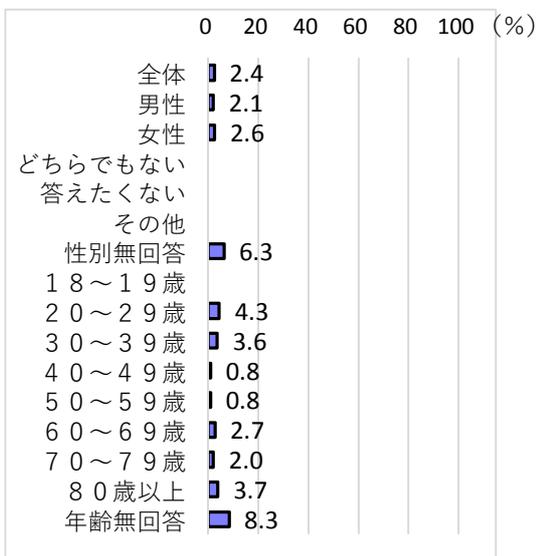
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



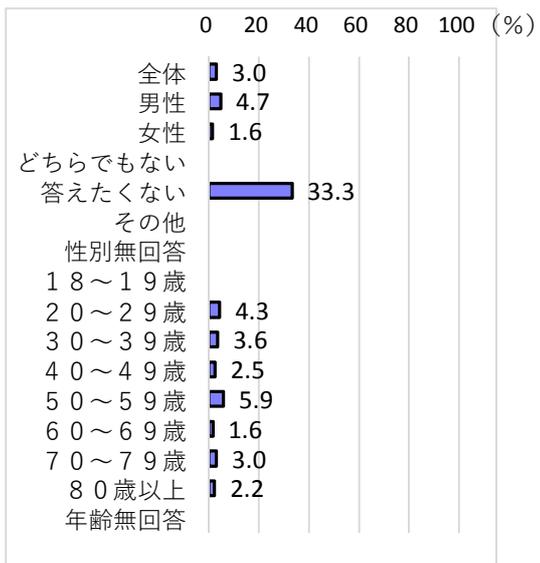
事件のことに、周囲にうわさ話をされること



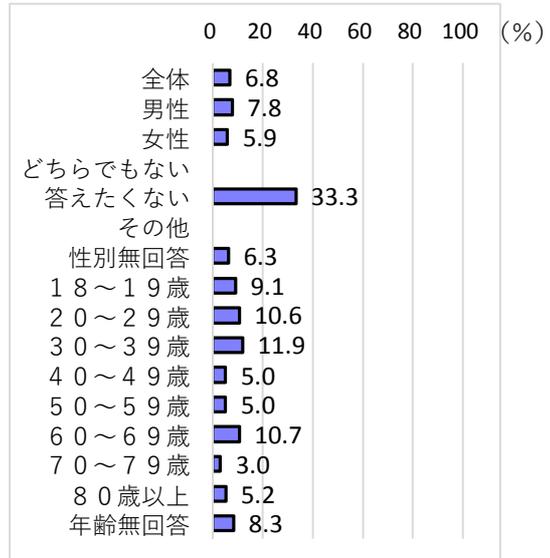
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



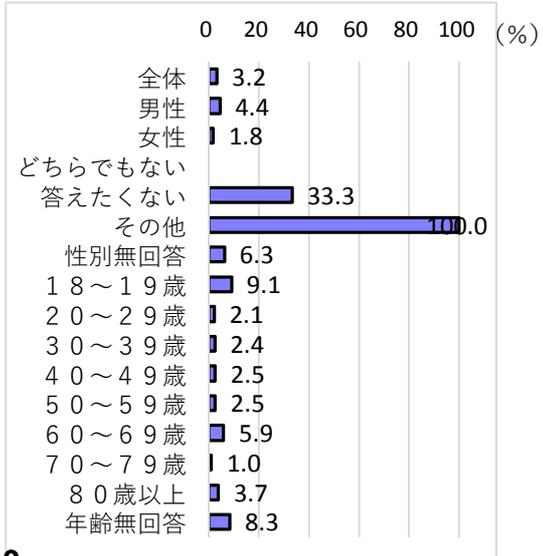
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



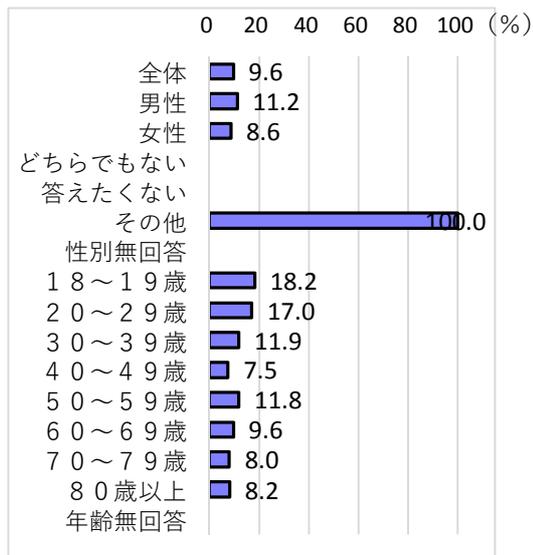
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



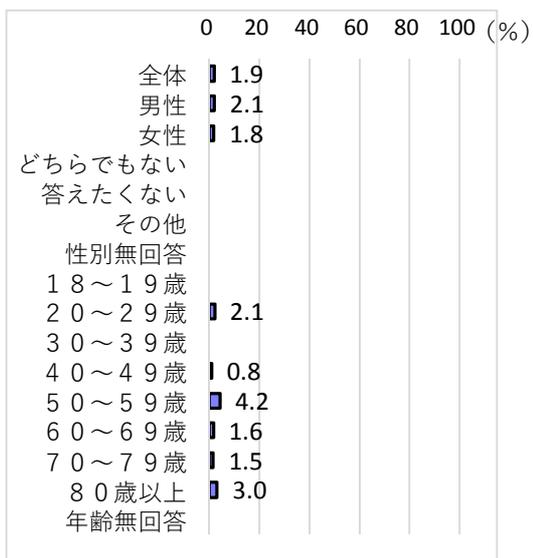
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



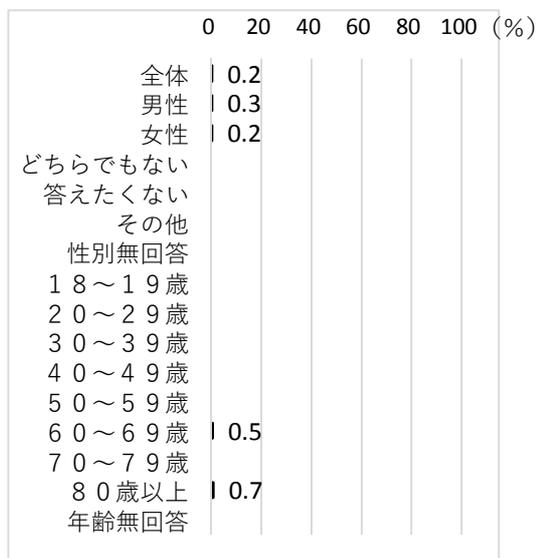
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



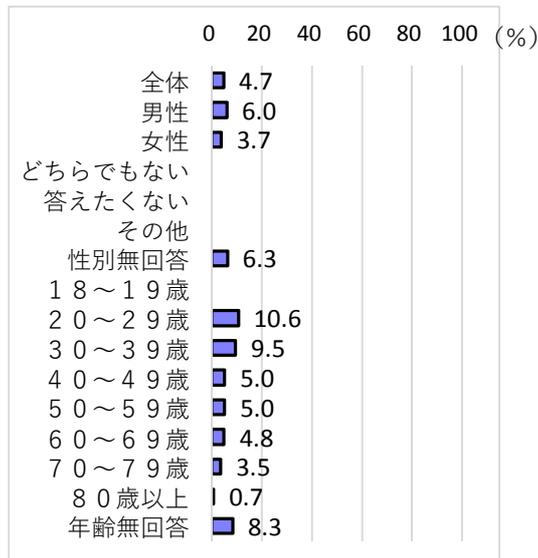
その他



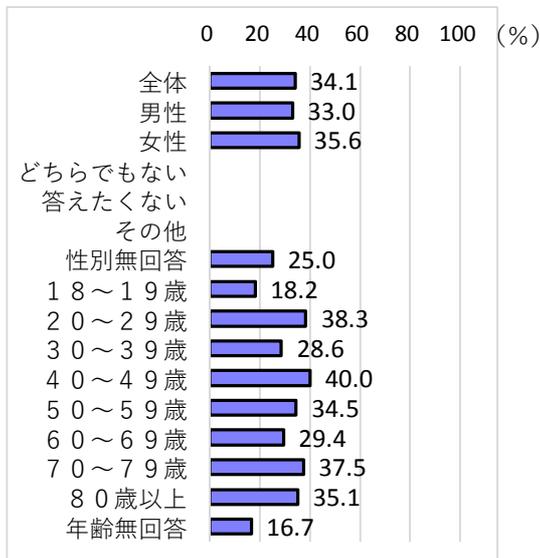
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



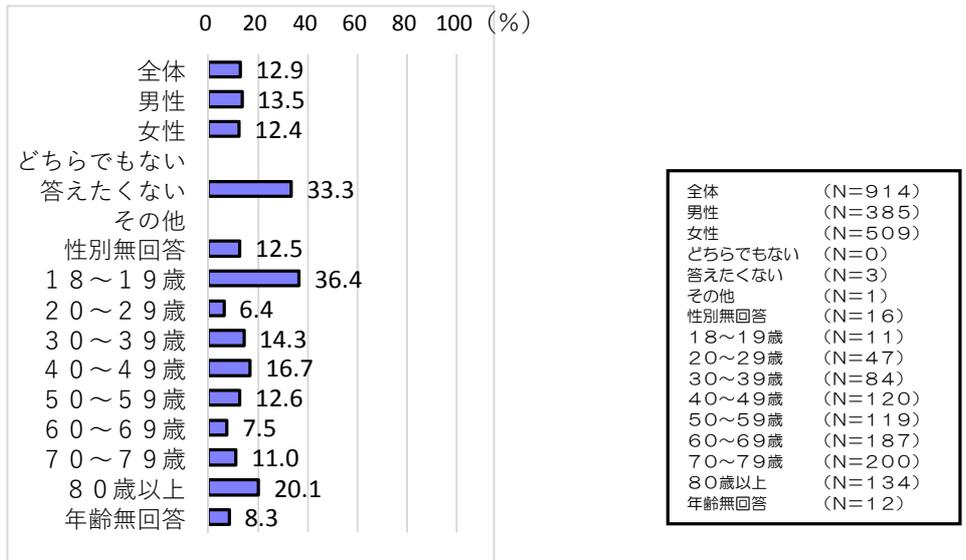
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



わからない

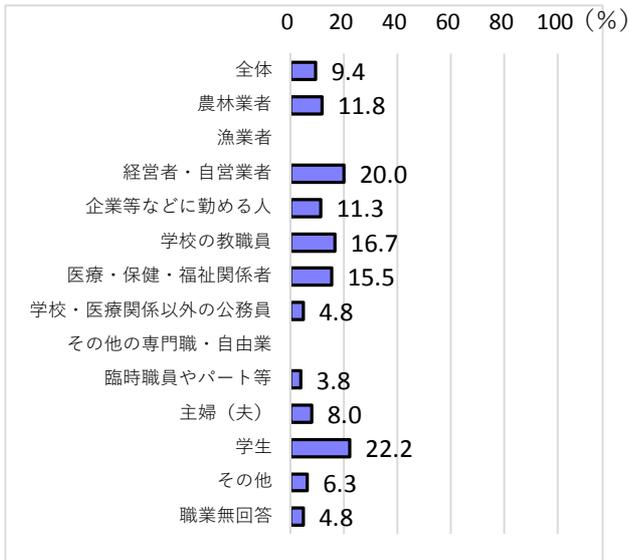


犯罪被害者に関する人権問題の「見聞きした経験」について性別にみると、男女ともに「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高くなっている。

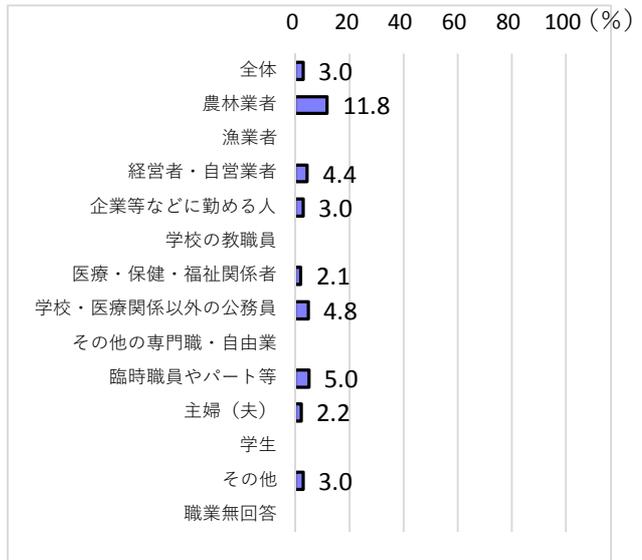
年齢別にみると、18歳～59歳では「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が最も高く、60歳～69歳、80歳以上は「事件のことにに関して、周囲にうわさ話をされること」、70歳～79歳は「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」(8.0%)の回答割合が最も高くなっている。

図11-2-3 犯罪被害者に関する人権問題を見聞きした経験（職業別）

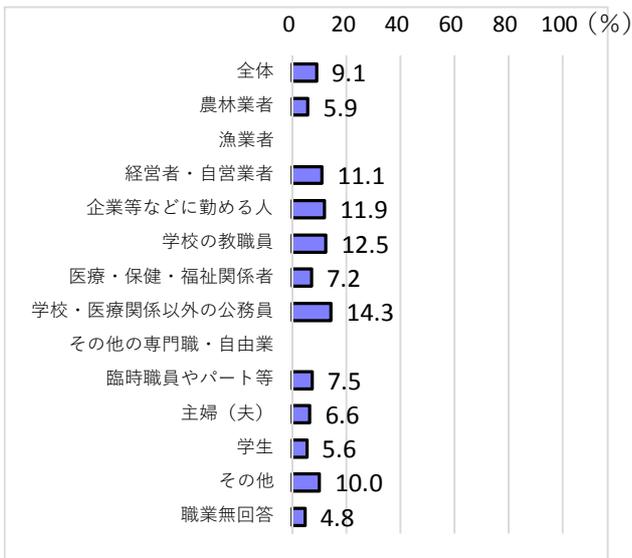
犯罪行為によって、精神的なショックを受けること



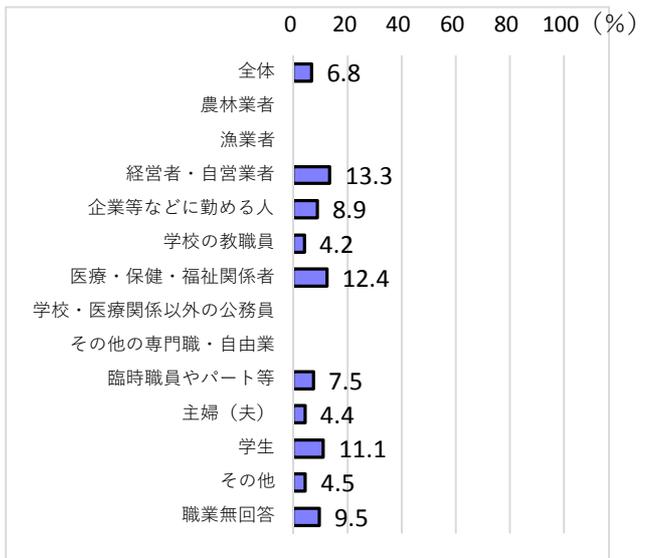
犯罪行為によって、経済的負担を受けること



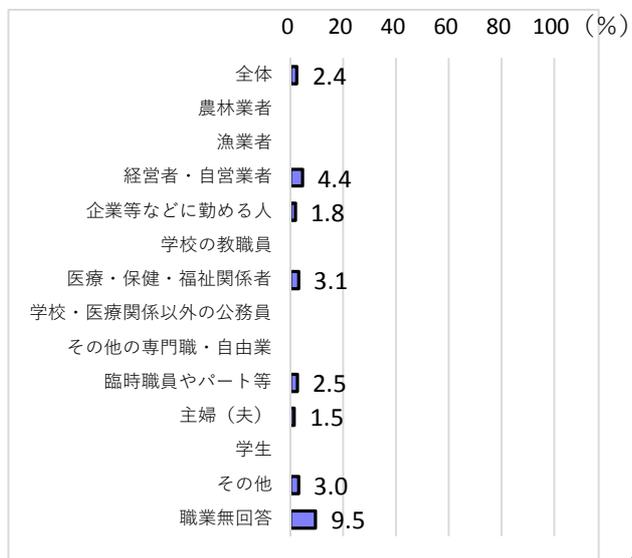
事件のことに、周囲にうわさ話をされること



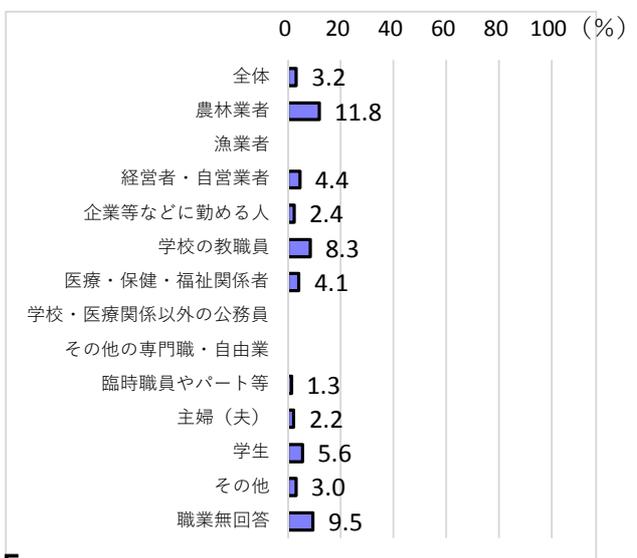
警察に相談しても、期待通りの結果が得られないこと



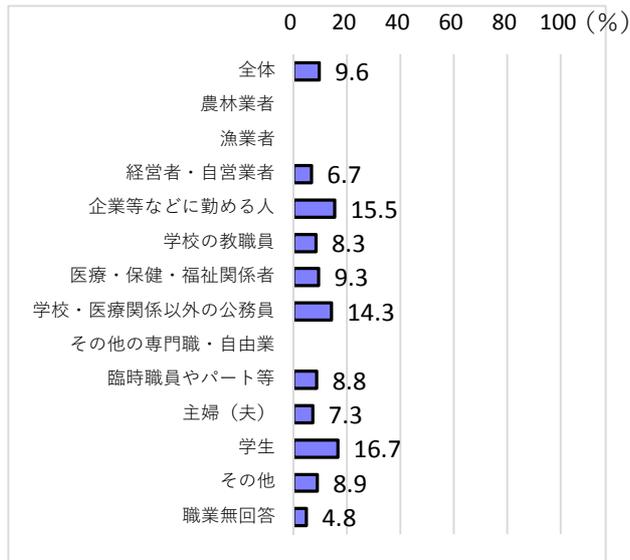
捜査や刑事裁判において、精神的負担を受けること



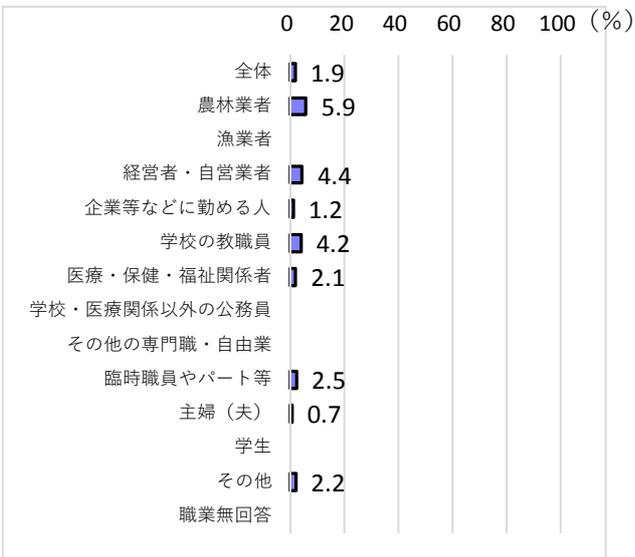
刑事裁判手続きに、必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと



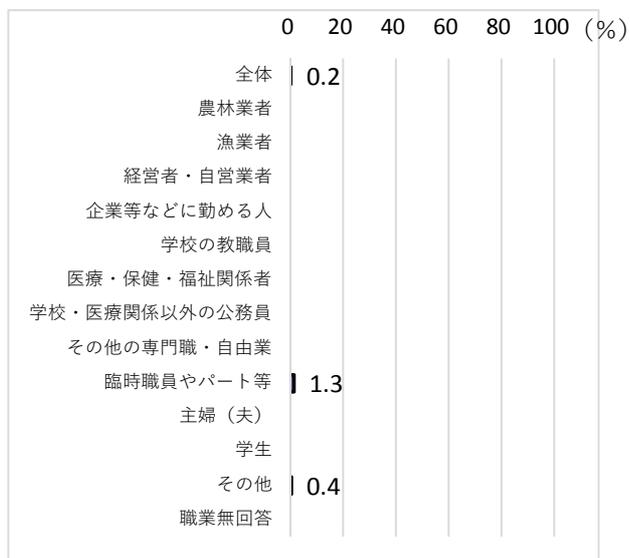
報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること



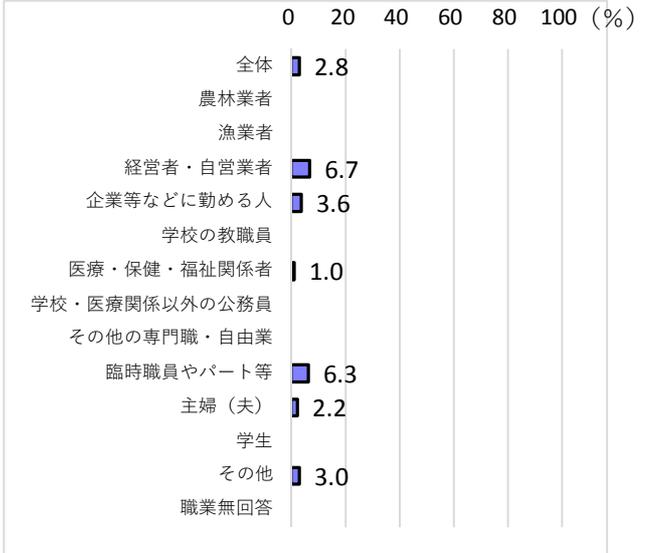
捜査機関からの犯罪に関する情報提供がなされないこと



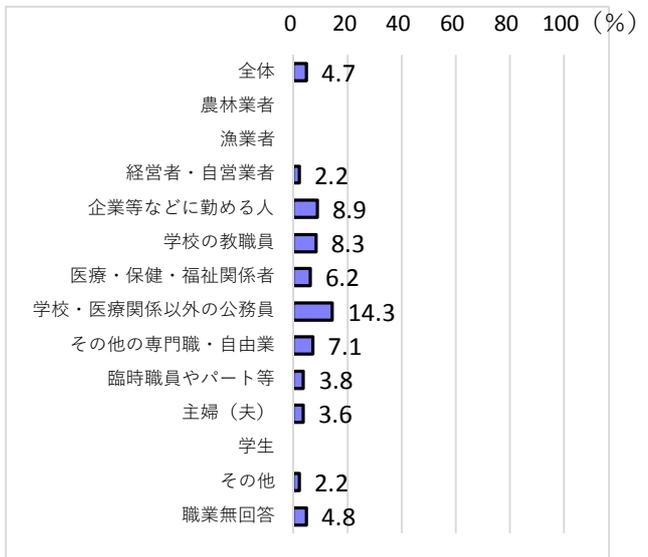
その他



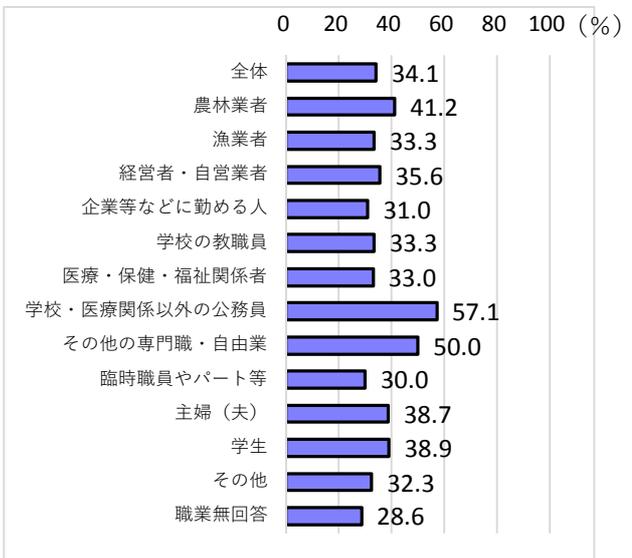
犯罪被害者に対して、職場・同僚・学校関係者などの十分な理解が得られないこと



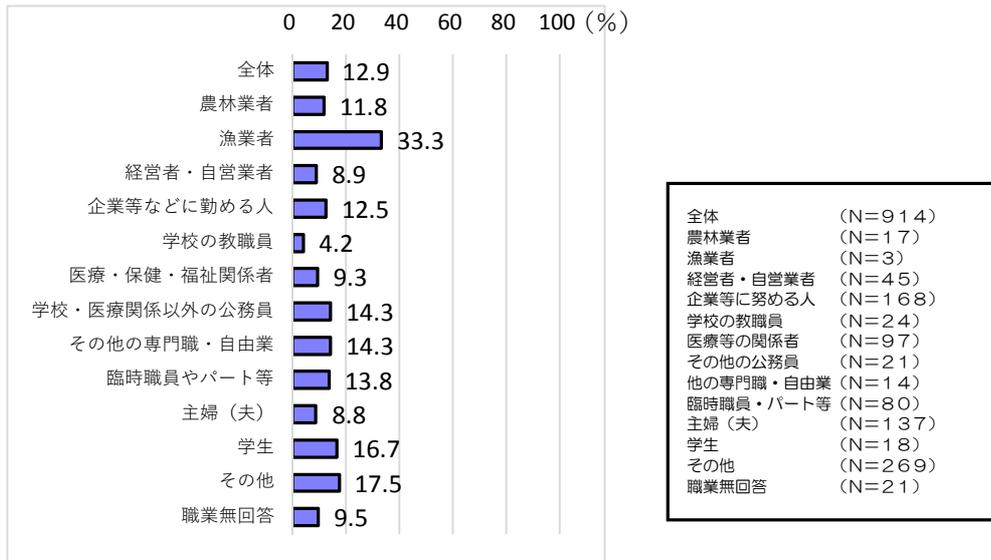
メールやインターネットでの悪質な書き込みや嫌がらせ、SNS上での個人情報の暴露・さらし行為



特にない



わからない



犯罪被害者に関する人権問題の「見聞きした経験」について職業別にみると、大半の職業において「犯罪行為によって、精神的なショックを受けること」の回答割合が最も高くなっている。また、企業等などに勤める人、学校・医療関係以外の公務員、臨時職員やパート等では「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなること」の回答割合が最も高くなっている。